

# 第105回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

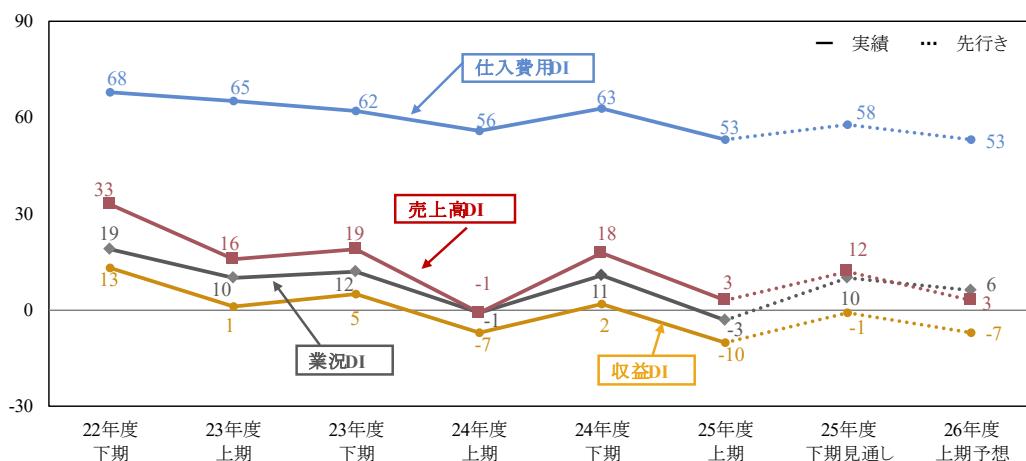
～2025年度上期実績、2025年度下期見通し、2026年度上期予想～

## 【要約】

### 1. 業況

- (1) 2025年度上期業況DI（実績）は▲3と売上高DI・収益DIともに前期を下回った。また、仕入費用DI（実績）は+53と依然高い水準にあるが前期より改善した。
- (2) 先行きについては、2025年度下期は+10（見通し）、2026年度上期は+6（予想）と好転する見込み。

#### ■DI推移



- (3) 2025年度上期の設備投資実施企業は、全産業で42%。2025年度下期は46%（見通し）と増加するが、2026年度上期は35%（予想）と慎重な見方となっている。

### 2. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

- (1) 価格転嫁を既に実施している企業（2025年度上期）は、製造業69.2%・非製造業46.0%。2026年度上期には製造業72.0%・非製造業49.0%に増加する予想。
- (2) 価格転嫁率（2025年度上期）が50%以上の企業は43.7%で、製造業・非製造業ともに前回より増加している。

### 3. 人材確保と最低賃金引上げ（2025年度）について

- (1) 人材確保が順調と回答した企業は全体の16.0%（製造業12.5%、非製造業17.8%）で人材不足は続いている。
- (2) 最低賃金の引上げ（2025年度）の影響は、全体の79.5%（製造業84.3%、非製造業77.2%）が影響ありと回答。
- (3) 最低賃金引上げへの対策は、短期的には「賃金体系の見直し」、中長期的には「業務効率化・生産性向上」となっている。

### 4. 事業承継について

- (1) 全体の約4割が「後継者を確保済」であるが、約3割が「未定で承継を希望している」、「承継予定なし」も約3割となっている。
- (2) 事業承継へ向けた準備では、製造業において半数近く（47.4%）が「未対応」である。非製造業では「経営ノウハウの引き継ぎ」の回答が最も高い。
- (3) 事業承継における課題では、製造業は「税制・資金面」や「後継者不足」、非製造業は「社内外の理解と調整」や「経営者の高齢化」などが挙がる。

## 【調査要領】

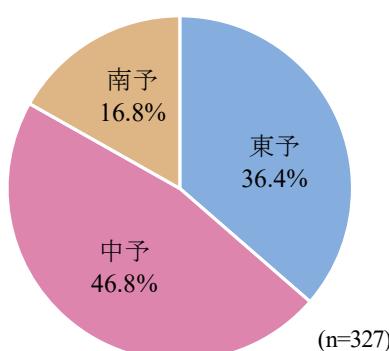
|        |                                                                                                |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査目的   | 愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握                                                                        |
| 調査対象   | 愛媛県内に事業所を置く企業                                                                                  |
| 調査方法   | Webによるアンケート調査                                                                                  |
| 調査時期   | 2025年10月                                                                                       |
| 調査対象期間 | 実績：2025年度上期（2025年4月～2025年9月）<br>見通し：2025年度下期（2025年10月～2026年3月）<br>予想：2026年度上期（2026年4月～2026年9月） |
| 調査項目   | 業況、経営課題、人材確保、事業承継 等                                                                            |

## 【回答状況】

| 業種    | 調査企業数<br>(社) | 回答企業数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 構成比<br>(%) |
|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 全産業   | 969          | 327          | 33.7       | 100.0      |
| 製造部門  | 製造業          | 132          | 55         | 41.7       |
|       | 建設業          | 105          | 44         | 41.9       |
|       | 農林水産業        | 20           | 9          | 45.0       |
| 非製造部門 | 卸売業          | 123          | 40         | 32.5       |
|       | 小売業          | 137          | 36         | 26.3       |
|       | 不動産業         | 48           | 10         | 20.8       |
|       | 運輸・通信業       | 59           | 29         | 49.2       |
|       | サービス業        | 345          | 104        | 30.1       |

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 【地域別】



## 【業況】

### ◇ 業況判断

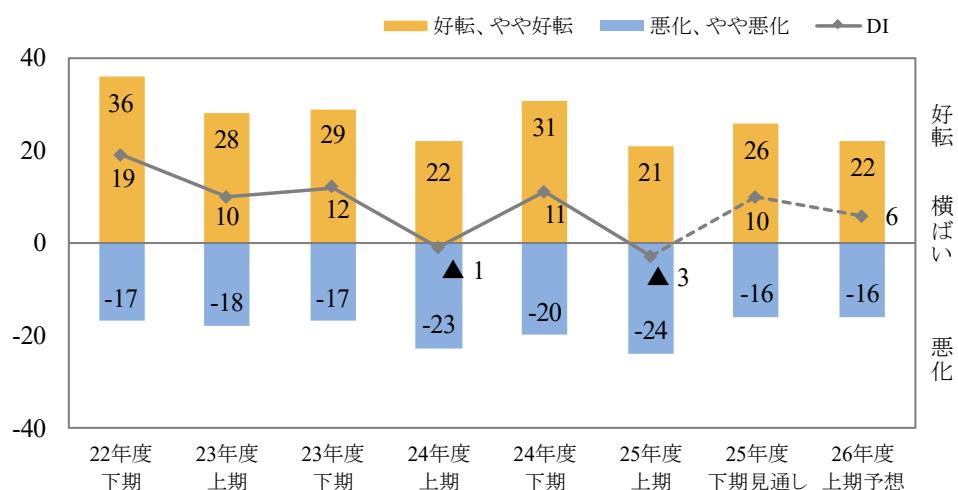
2025年度上期実績 DI は▲3

2025年度下期見通し DI は+10 (前期比 13 ポイント好転)、2026年度上期予想 DI は+6 (同 4 ポイント悪化)

| 業況判断 DI 推移 | 2022年度 | 2023年度 |      | 2024年度 |      | 2025年度 |       | 2026年度 |
|------------|--------|--------|------|--------|------|--------|-------|--------|
|            | 下期実績   | 上期実績   | 下期実績 | 上期実績   | 下期実績 | 上期実績   | 下期見通し | 上期予想   |
|            | 全体     | 19     | 10   | 12     | ▲ 1  | 11     | ▲ 3   | 10     |
| 製造部門       | 18     | 3      | 7    | ▲ 8    | 12   | 1      | 20    | 15     |
| 非製造部門      | 19     | 14     | 15   | 2      | 11   | ▲ 5    | 4     | 2      |

D I = (「好転」、「やや好転」企業の割合) - (「悪化」、「やや悪化」企業の割合)

■業況判断 DI 推移 ⇒ 2025年度上期は悪化、2025年下期は好転、2026年度上期は悪化



### 1. 2025年度上期実績 DI

- (1) 全体▲3、製造部門+1、非製造部門▲5
- (2) 増加>減少：「木材・木製品」「金属製品」「パルプ・紙・紙加工品」「不動産」「教育」「宿泊」等

増加<減少：「金融・保険」「繊維品」「窯業・土石製品」「情報サービス・放送」「小売」等

### 2. 2025年度下期見通し DI

- (1) 全体+10(前期比 13 ポイント好転)、製造部門+20 (同 19 ポイント好転)、非製造部門+4 (同 9 ポイント好転)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに好転見通し。
- (3) 増加>減少：「木材・木製品」「非鉄金属」「宿泊」「窯業・土石製品」「不動産」「食料品」「運輸・通信」「繊維品」「機械器具」「農林水産」「パルプ・紙・紙加工品」等  
増加<減少：「金融・保険」「生活関連サービス」「鉄鋼」「情報サービス・放送」「飲食」等

### 3. 2026年度上期予想 DI

- (1) 全体+6 (前期比 4 ポイント悪化)、製造部門+15 (同 5 ポイント悪化)、非製造部門+2 (同 2 ポイント悪化)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに悪化予想。
- (3) 増加>減少：「非鉄金属」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「食料品」「不動産」「機械器具」「宿泊」「繊維品」「農林水産」「パルプ・紙・紙加工品」等  
増加<減少：「金融・保険」「情報サービス・放送」「金属製品」「建設」等

## ◇ 売上高

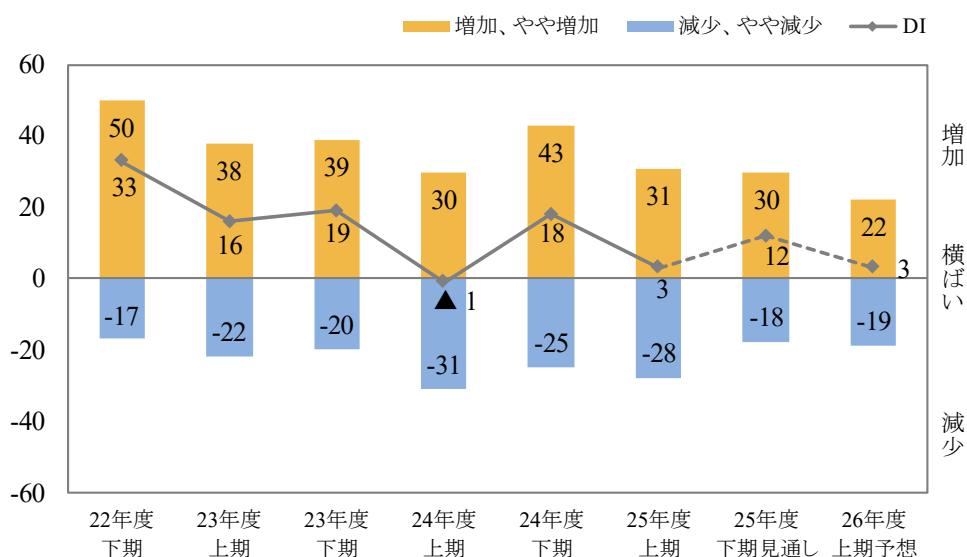
2025 年度上期実績 DI は+3

2025 年度下期見通し DI は+12 (前期比 9 ポイント増加)、2026 年度上期予想 DI は+3 (同 9 ポイント減少)

| 売上高 DI 推移 | 2022年度 |      | 2023年度 |      | 2024年度 |      | 2025年度 |      | 2026年度 |
|-----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
|           | 下期実績   | 上期実績 | 下期実績   | 上期実績 | 下期実績   | 上期実績 | 下期見通し  | 上期予想 |        |
| 全体        | 33     | 16   | 19     | ▲ 1  | 18     | 3    | 12     | 3    |        |
| 製造部門      | 32     | 1    | 20     | ▲ 12 | 15     | ▲ 5  | 19     | 7    |        |
| 非製造部門     | 33     | 25   | 19     | 5    | 19     | 7    | 8      | 0    |        |

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■売上高 DI 推移 ⇒ 2025 年度上期は減少、2025 年下期は増加、2026 年度上期は減少



### 1. 2025 年度上期実績 DI

- (1) 全体+3、製造部門▲5、非製造部門+7
- (2) 増加>減少：「窯業・土石製品」「パルプ・紙・紙加工品」「教育」「繊維品」「娯楽」「不動産」「運輸・通信」「卸売」「宿泊」「飲食」「小売」等  
増加<減少：「金融・保険」「木材・木製品」「情報サービス・放送」「食料品」等

### 2. 2025 年度下期見通し DI

- (1) 全体+12 (前期比 9 ポイント増加)、製造部門+19 (同 24 ポイント増加)、非製造部門+8 (同 1 ポイント増加)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加>減少：「木材・木製品」「窯業・土石製品」「非鉄金属」「宿泊」「印刷・同関連産業」「不動産」「食料品」「運輸・通信」「機械器具」「娯楽」「建設」等  
増加<減少：「金融・保険」「生活関連サービス」「鉄鋼」「農林水産」「金属製品」等

### 3. 2026 年度上期予想 DI

- (1) 全体+3(前期比 9 ポイント減少)、製造部門+7 (同 12 ポイント減少)、非製造部門±0 (同 8 ポイント減少)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに減少予想。
- (3) 増加>減少：「非鉄金属」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「機械器具」「鉄鋼」「食料品」「不動産」「運輸・通信」「繊維品」「娯楽」「宿泊」等  
増加<減少：「金融・保険」「金属製品」「情報サービス・放送」「教育」「小売」「建設」等

## ◇ 収益

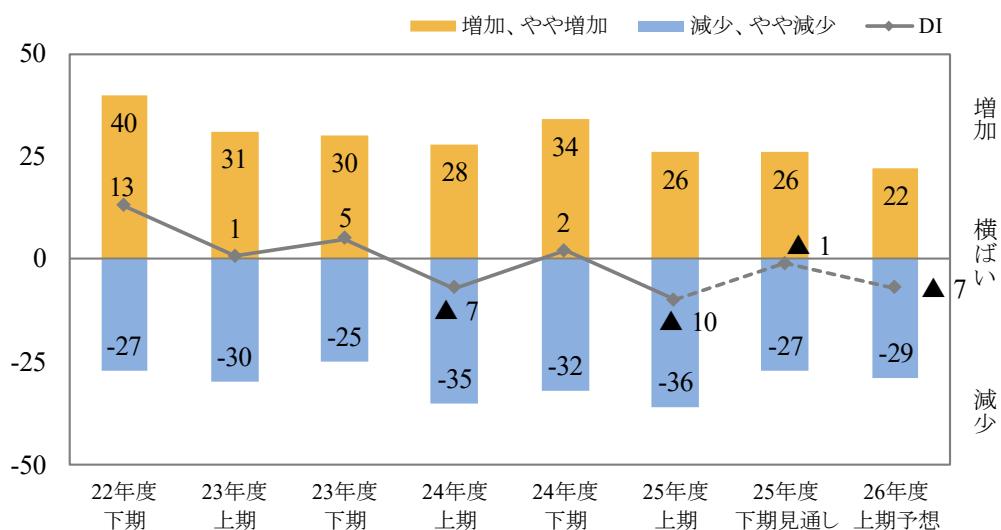
2025年度上期実績 DI は▲10

2025年度下期見通し DI は▲1 (前期比 9 ポイント増加)、2026年度上期予想 DI は▲7 (同 6 ポイント減少)

| 収益判断  | D I 推移 |      |        |      |        |      |        |      |
|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
|       | 2022年度 |      | 2023年度 |      | 2024年度 |      | 2025年度 |      |
|       | 下期実績   | 上期実績 | 下期実績   | 上期実績 | 下期実績   | 上期実績 | 下期見通し  | 上期予想 |
| 全体    | 13     | 1    | 5      | ▲7   | 2      | ▲10  | ▲1     | ▲7   |
| 製造部門  | 11     | ▲15  | 3      | ▲15  | ▲2     | ▲15  | 5      | 2    |
| 非製造部門 | 14     | 10   | 6      | ▲3   | 5      | ▲8   | ▲4     | ▲12  |

D I = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■収益 DI 推移 ⇒ 2025年度上期は減少、2025年度下期は増加、2026年度上期は減少



### 1. 2025年度上期実績 DI

- (1) 全体▲10、製造部門▲15、非製造部門▲8
- (2) 増加>減少：「木材・木製品」「パルプ・紙・紙加工品」「繊維品」「金属製品」「運輸・通信」「教育」「不動産」「小売」等  
増加<減少：「金融・保険」「印刷・同関連産業」「情報サービス・放送」「農林水産」等

### 2. 2025年度下期見通し DI

- (1) 全体▲1 (前期比 9 ポイント増加)、製造部門+5 (同 20 ポイント増加)、非製造部門▲4 (同 4 ポイント増加)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加>減少：「木材・木製品」「窯業・土石製品」「非鉄金属」「不動産」「宿泊」「機械器具」「食料品」「運輸・通信」「繊維品」「小売」等  
増加<減少：「金融・保険」「金属製品」「印刷・同関連産業」「農林水産」等

### 3. 2026年度上期予想 DI

- (1) 全体▲7 (前期比 6 ポイント減少)、製造部門+2 (同 3 ポイント減少)、非製造部門▲12 (同 8 ポイント減少)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに減少予想。
- (3) 増加>減少：「窯業・土石製品」「非鉄金属」「機械器具」「食料品」「不動産」「繊維品」「運輸・通信」等  
増加<減少：「金融・保険」「情報サービス・放送」「金属製品」「教育」「農林水産」等

## ◇ 仕入費用

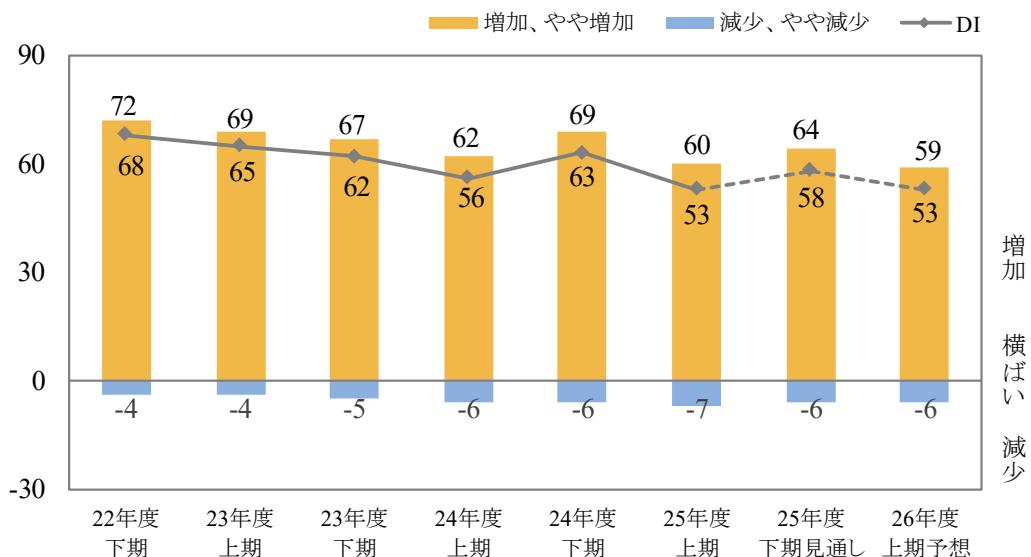
2025年度上期実績 DI は+53

2025年度下期見通し DI は+58 (前期比 5 ポイント増加)、2026年度上期予想 DI は+53 (同 5 ポイント減少)

| 仕入費用判断 | DI 推移  |        |      |        |      |        |       |        |
|--------|--------|--------|------|--------|------|--------|-------|--------|
|        | 2022年度 | 2023年度 |      | 2024年度 |      | 2025年度 |       | 2026年度 |
|        | 下期実績   | 上期実績   | 下期実績 | 上期実績   | 下期実績 | 上期実績   | 下期見通し | 上期予想   |
| 全体     | 68     | 65     | 62   | 56     | 63   | 53     | 58    | 53     |
| 製造部門   | 68     | 67     | 62   | 60     | 63   | 53     | 63    | 56     |
| 非製造部門  | 68     | 63     | 63   | 54     | 62   | 54     | 55    | 52     |

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■仕入費用 DI の推移 ⇒ 2025年度上期は減少、2025年度下期は増加、2026年度上期は減少



### 1. 2025年度上期実績 DI

- (1) 全体+53、製造部門+53、非製造部門+54
- (2) 増加>減少：「印刷・同関連産業」「非鉄金属」「物品賃貸」「飲食店」「医療・保険衛生」「建設」「宿泊」「小売」「情報サービス・放送」「食料品」等  
増加<減少：「金融・保険」「木材・木製品」

### 2. 2025年度下期見通し DI

- (1) 全体+58 (前期比 5 ポイント増加)、製造部門+63 (同 10 ポイント増加)、非製造部門+55 (同 1 ポイント増加)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加>減少：「印刷・同関連産業」「非鉄金属」「宿泊」「物品賃貸」「飲食店」「食料品」「金属製品」「建設」「医療・保険衛生」「情報サービス・放送」等  
増加<減少：「金融・保険」「鉄鋼」

### 3. 2026年度上期予想 DI

- (1) 全体+53 (前期比 5 ポイント減少)、製造部門+56 (同 7 ポイント減少)、非製造部門+52 (同 3 ポイント減少)
- (2) 製造部門・非製造部門ともに減少予想。
- (3) 増加>減少：「印刷・同関連産業」「非鉄金属」「物品賃貸」「飲食店」「医療・保険衛生」「金属製品」「宿泊」「建設」「不動産」「情報サービス・放送」「農林水産」等  
増加<減少：「金融・保険」

## ◇ 設備投資

2025 年度上期実績は 42%

2025 年度下期見通しは 46% (前期比+4%)、2026 年度上期予想は 35% (同▲11%)

|       | 設備投資の実施状況 (単位 : %) |    |        |    |        |    |        |    |
|-------|--------------------|----|--------|----|--------|----|--------|----|
|       | 2022年度             |    | 2023年度 |    | 2024年度 |    | 2025年度 |    |
|       | 下期                 | 上期 | 下期     | 上期 | 下期     | 上期 | 下期     | 上期 |
| 全体    | 43                 | 37 | 43     | 40 | 46     | 42 | 46     | 35 |
| 製造部門  | 53                 | 41 | 47     | 37 | 50     | 44 | 50     | 33 |
| 非製造部門 | 37                 | 35 | 40     | 41 | 43     | 41 | 44     | 36 |

2025年度上期までは実績、2025年度下期は見通し、2026年度上期は予想

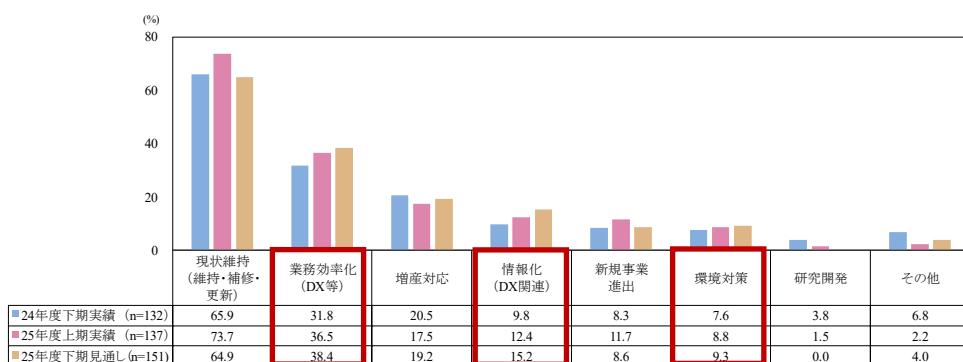
### 1. 2025 年度上期実績

全体 42%、製造部門 44%、非製造部門 41%

### 2. 2025 年度下期見通し・2026 年度上期予想

全体では 2025 年度下期は増加、2026 年度上期は減少。製造部門・非製造部門ともに 2025 年度下期は増加、2026 年度上期は減少。

### 3. 設備投資の主な目的(複数回答)



- 2024 年度下期実績、2025 年度上期実績、2025 年度下期見通しすべてにおいて、「現状維持 (維持・補修・更新)」が最も高く、次いで「業務効率化 (DX 等)」。
- 「業務効率化 (DX 等)」「情報化 (DX 関連)」「環境対策」が増加傾向にある。

## ◇ 原材料価格等の上昇による価格転嫁

### 1. 価格転嫁の実施

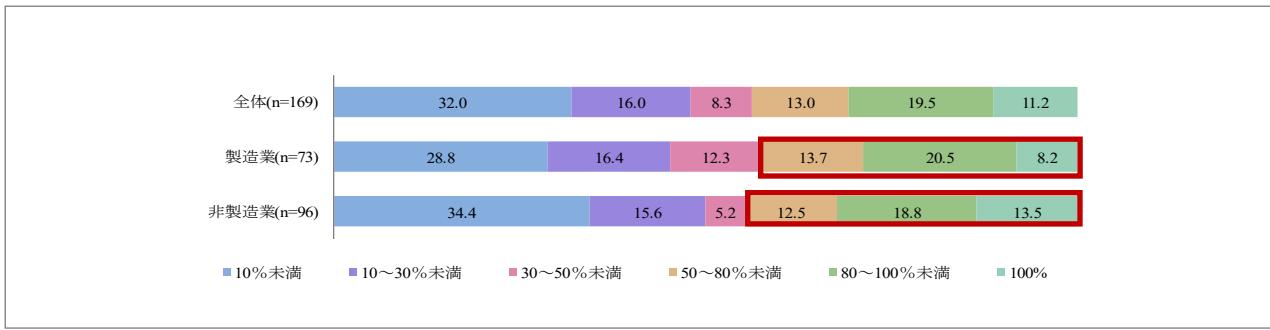
- 製造業・非製造業ともに価格転嫁実施率が前回より上昇している。

|      | 実績(n=318)  | 実施したくてもできなかった |        | 実施あり (%) |
|------|------------|---------------|--------|----------|
|      |            | 実施なし          | できなかつた |          |
| 全体   | 実績(n=318)  | 26.7          | 19.5   | 53.8     |
|      | 見通し(n=317) | 28.4          | 17.7   | 53.9     |
|      | 予想(n=317)  | 26.2          | 17.0   | 56.8     |
| 製造業  | 実績(n=107)  | 16.8          | 14.0   | 69.2     |
|      | 見通し(n=107) | 19.6          | 13.1   | 67.3     |
|      | 予想(n=107)  | 14.0          | 14.0   | 72.0     |
| 非製造業 | 実績(n=211)  | 31.8          | 22.3   | 46.0     |
|      | 見通し(n=210) | 32.9          | 20.0   | 47.1     |
|      | 予想(n=210)  | 32.4          | 18.6   | 49.0     |

【参考】前回調査時結果(2025 年 4 月)

- 価格転嫁実施率
  - 全体 : 49.8%
  - 製造業 : 61.6%、非製造業 : 43.5%
  - 実施したくてもできなかつた
    - 全体 : 17.9%
    - 製造業 : 17.2%、非製造業 : 18.3%

## 2. 原材料価格等上昇分の価格転嫁率 ※価格転嫁実施企業



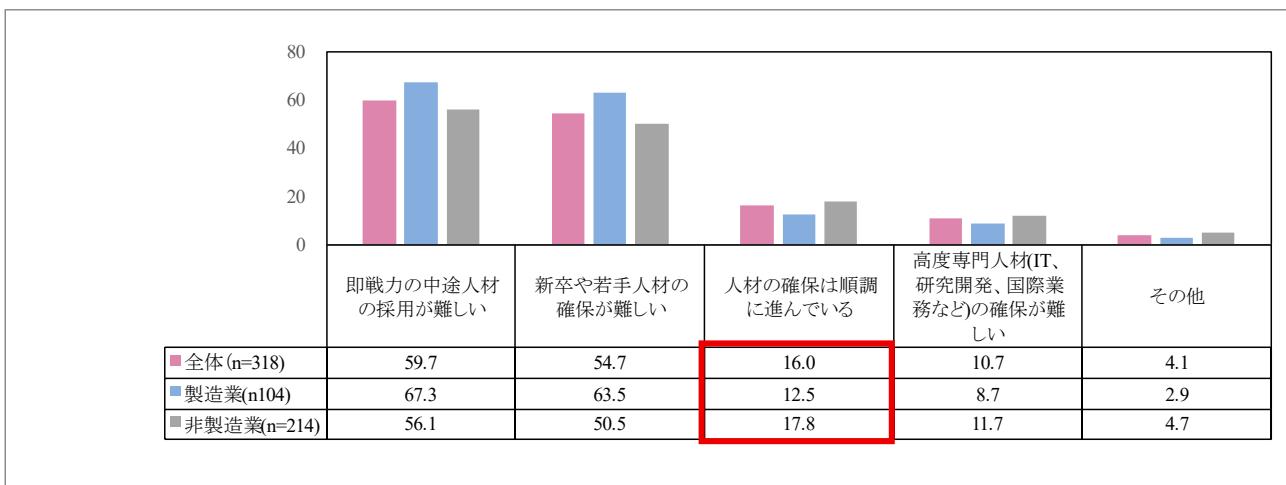
- 製造業・非製造業ともに価格転嫁率 50%以上の企業が増加している。(全体: 43.7%、製造業: 42.4%、非製造業: 44.8%)

【参考】前回調査時結果(2025年4月)

- 価格転嫁率 10%未満  
全体: 28.2%  
製造業: 27.9%、非製造業: 28.4%
- 価格転嫁率 10～50%未満  
全体: 31.0%  
製造業: 36.1%、非製造業: 27.1%
- 価格転嫁率 50%以上  
全体: 40.8%  
製造業: 36.1%、非製造業: 44.4%

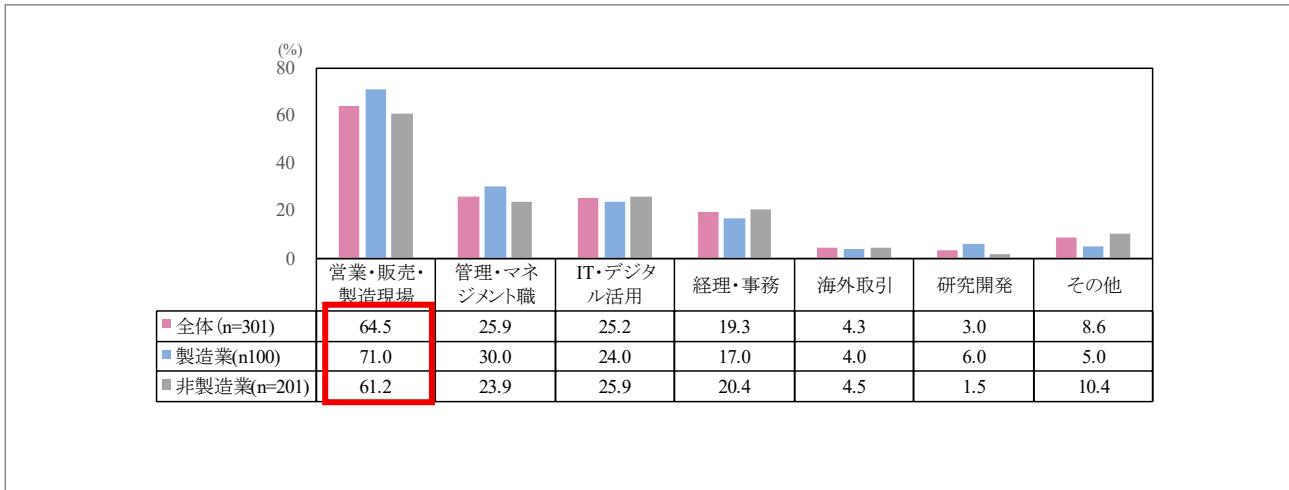
## 【人材確保と最低賃金引上げ（2025年度）について】

### 1. 人材確保の現状（複数回答可）



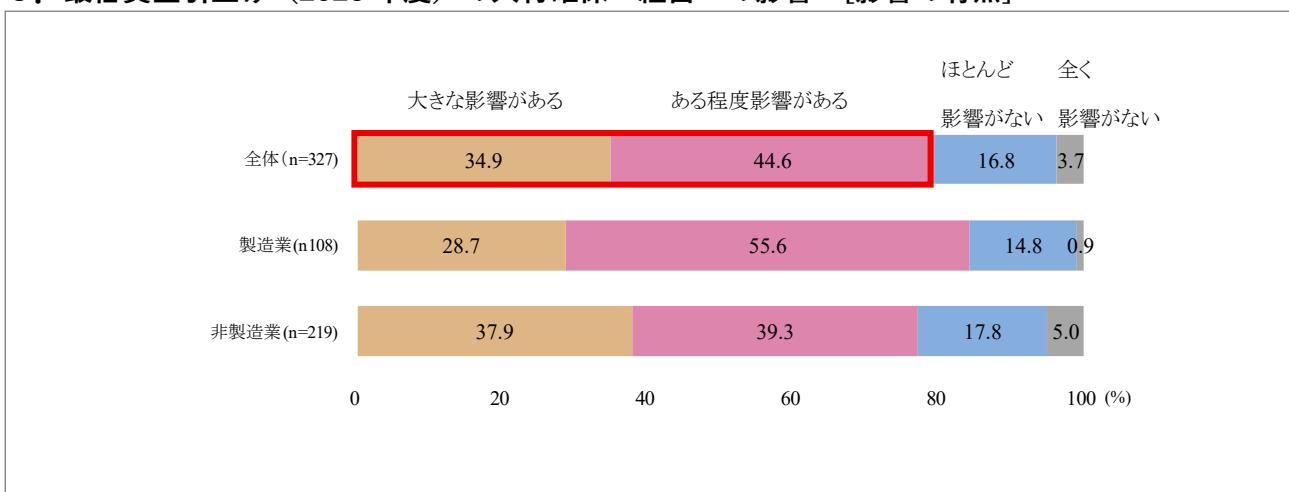
- 「人材の確保は順調に進んでいる」と回答した企業は、全体の 16.0%（製造業 12.5%、非製造業 17.8%）で人材不足・採用難は続いている。
- 製造業、非製造業ともに、特に不足している人材は、「即戦力の中途人材」（全体 59.7%、製造業 67.3%、非製造業 56.1%）、「新卒や若手人材」（全体 54.7%、製造業 63.5%、非製造業 50.5%）。

## 2. 今後の人材採用で強化したい分野・職種（複数回答可）



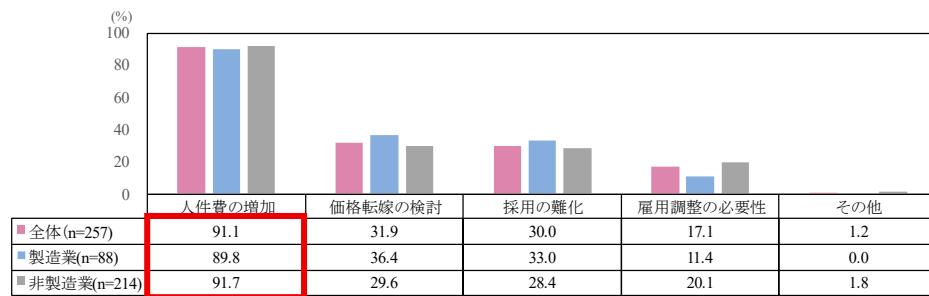
- 今後の人材採用で強化したい分野・職種では、「営業・販売・製造現場」（全体 64.5%、製造業 71.0%、非製造業 61.2%）が最も高く、「管理・マネジメント職」（全体 25.9%、30.0%、非製造業 23.9%）、「IT・デジタル活用」（全体 25.2%、24.0%、25.9%）が続く。
- 製造業は「営業・販売・製造現場」「管理・マネジメント職」「研究開発」、非製造業は「IT・デジタル活用」「経理・事務」「海外取引」が高い。

## 3. 最低賃金引上げ（2025 年度）の人材確保・経営への影響 [影響の有無]



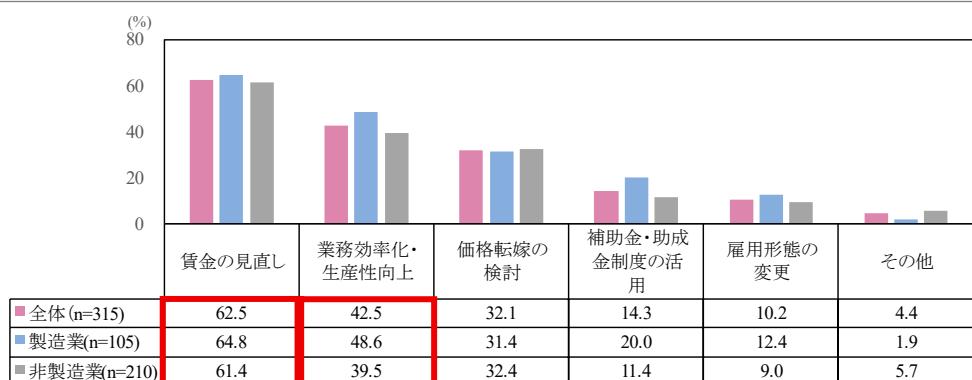
- 最低賃金の引上げ（2025 年度）による人材確保・経営への影響は、「大きな影響がある」・「ある程度影響がある」を合わせると全体の 79.5%（製造業 84.3%、非製造業 77.2%）であった。一方、「ほとんど影響はない」・「全く影響はない」を合わせると全体の 20.5%（製造業 15.7%、非製造業 22.8%）となり、最低賃金の引上げは広範囲に影響していることが分かる。

#### 4. 最低賃金引上げの人才確保・経営への影響 [影響の内容] (複数回答可)



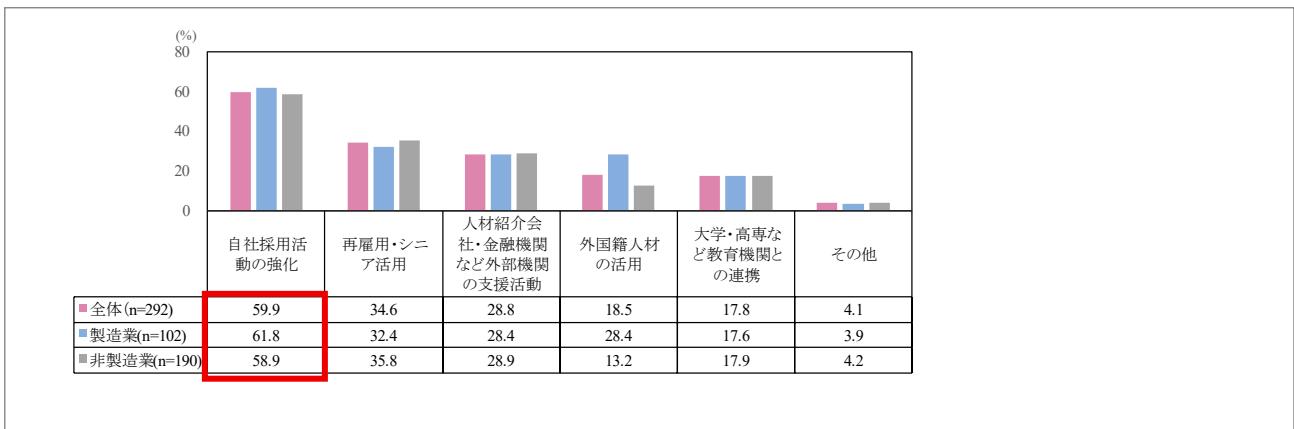
- 最低賃金引上げが人材確保・経営に影響を与える内容としては、「人件費の増加」(全体 91.1%、製造業 89.8%、非製造業 91.7%) が圧倒的に高く、次いで「価格転嫁の検討」(全体 31.9%、製造業 36.4%、非製造業 29.6%)、「採用の難化」(全体 30.0%、製造業 33.0%、非製造業 28.4%) が高い。
- 製造業は「価格転嫁」「採用の難化」が非製造業より高く、非製造業は「雇用調整」の必要性が高い。

#### 5. 最低賃金引上げへの対策 (複数回答可)



- 最低賃金引上げへの対策は、「賃金見直し」(全体 62.5%、製造業 64.8%、非製造業 61.4%) が最も高く、「業務効率化・生産性向上」(全体 42.5%、製造業 48.6%、非製造業 39.5%)、「価格転嫁の検討」(全体 32.1%、製造業 31.4%、非製造業 32.4%) が続く。
- 最低賃金引上げへの対策は、短期的には「賃金の見直し」、中長期的には「業務効率化・生産性向上」となっている。

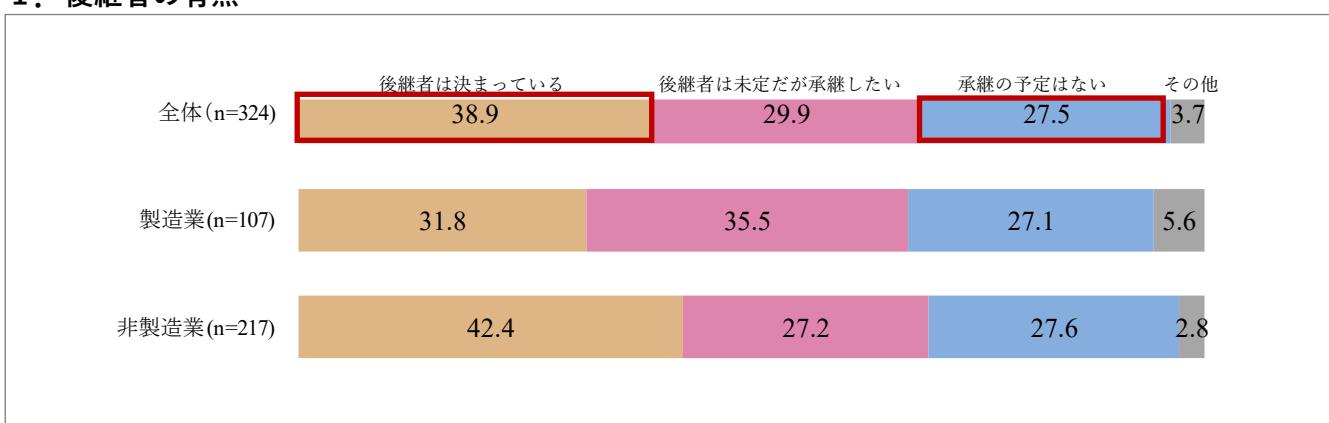
## 6. 人材確保のために活用している・関心のある取り組み（複数回答可）



- 人材確保のために活用している・関心のある取り組みは、「自社採用活動の強化」(全体 59.9%、製造業 61.8%、非製造業 58.9%)、「再雇用・シニア活用」(全体 34.6%、製造業 32.4%、非製造業 35.8%)、「人材紹介会社・金融機関など外部機関の支援活動」(全体 28.8%、製造業 28.4%、非製造業 28.9%)などがある。
- 全体的に自社採用強化が高い。製造業は外国籍人材活用に積極的、非製造業はシニア活用に関心が見られる。

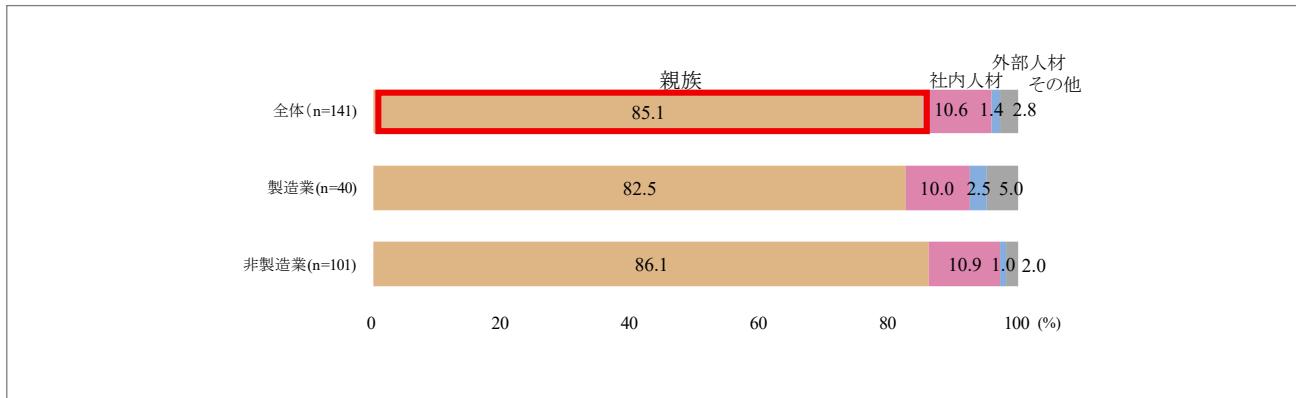
## 【事業承継について】

### 1. 後継者の有無



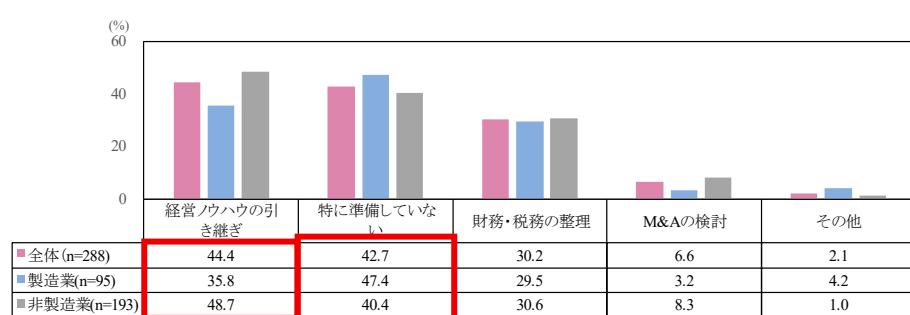
- 後継者の有無は、「後継者が決まっている」(全体 38.9%、製造業 31.8%、非製造業 42.4%)、「後継者は未定だが承継したい」(全体 29.9%、製造業 35.5%、非製造業 27.2%)、「承継の予定はない」(全体 27.5%、製造業 27.1%、非製造業 27.6%)であった。全体の約 4 割が後継者を確保済だが、約 3 割は未定で承継を希望、また、承継予定なしも約 3 割となっている。
- 製造業は「後継者は未定だが承継したい」が「後継者は決まっている」より高く、非製造業は逆に「後継者が決まっている」が「後継者は未定だが承継したい」より高い。

## 2. 後継者との関係



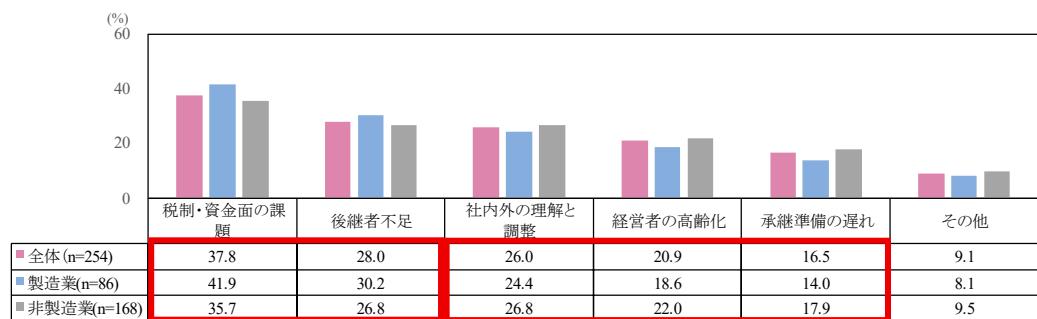
- 後継者との関係は、親族承継が圧倒的に主流（全体 85.1%、製造業 82.5%、非製造業 86.1%）であり、日本の事業承継文化の特徴が出ている。
- 製造業は「外部人材」の割合が少し高めであり、非製造業は親族依存度が特に高い。

## 3. 事業承継へ向けた準備（複数回答可）



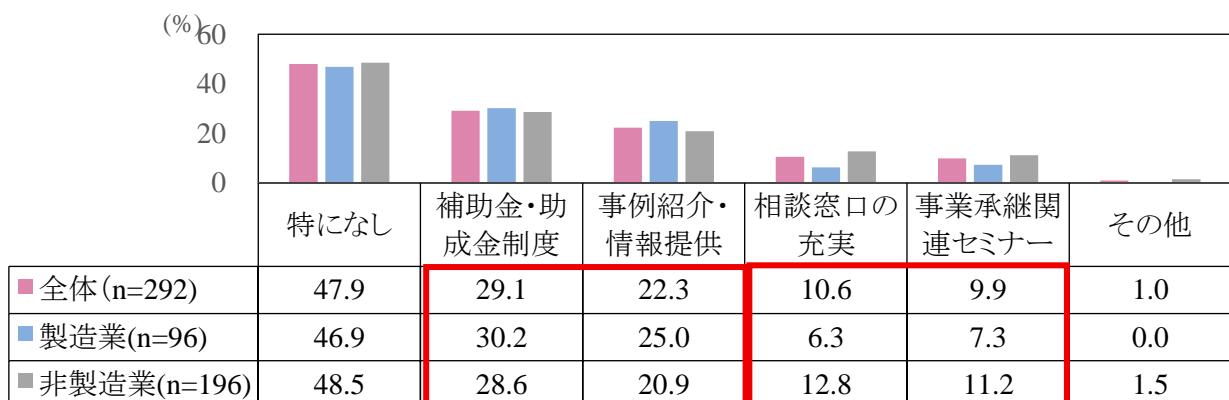
- 「事業承継へ向けた準備」では「経営ノウハウの引き継ぎ」（全体 44.4%、製造業 35.8%、非製造業 48.7%）、「特に準備していない」（全体 42.7%、製造業 47.4%、非製造業 40.4%）が高く、次いで「財務・税務の整理」（全体 30.2%、製造業 29.5%、非製造業 30.6%）が高い。
- 製造業は「特に準備していない」（47.4%）が最も高く、半数近くが未対応である。非製造業は「経営ノウハウの引き継ぎ」の回答が最も高い。

#### 4. 事業承継における課題（複数回答可）



- 「事業承継における課題」では、「税制・資金面の課題」（全体 37.8%、製造業 41.9%、非製造業 35.7%）が最も高く、「後継者不足」（全体 28.0%、製造業 30.2%、非製造業 26.8%）と「社内外の理解と調整」（全体 26.0%、製造業 24.4%、非製造業 26.8%）が続く。「経営者の高齢化」（全体 20.9%、製造業 18.6%、非製造業 22.0%）や「承継準備の遅れ」（全体 16.5%、製造業 14.0%、非製造業 17.9%）も一定割合見受けられる。
- 製造業は「税制・資金面」や「後継者不足」の課題が特に高く、非製造業は「社内外の理解と調整」や「経営者の高齢化」、「承継準備の遅れ」が高い。

#### 5. 事業承継を進める際に期待される支援（複数回答可）



- 「特になし」（全体 47.9%、製造業 46.9%、非製造業 48.5%）が最も高く、「補助金・助成金制度」（全体 29.1%、製造業 30.2%、非製造業 28.6%）、「事例紹介・情報提供」（全体 22.3%、製造業 25.0%、非製造業 20.9%）と続く。
- 製造業は「資金支援」「事例情報」にニーズが高く、非製造業は「相談窓口」「セミナー」などへのニーズが高い。